

令和 3 年 12 月 27 日

民間と連携した文教施設・子育て教育環境等整備事業に関する
サウンディング型市場調査の結果について

北川村では、令和 2 年度から子育て教育ビジョンを策定し、0～15 歳までの 15 年間の一貫した教育で誰ひとり取り残されず学ぶことができる魅力的な環境を創るため、保育所・小中学校・地域等が一体となって子育て教育環境の整備に取り組んでいます。その中で、本調査では、ハード面だけではなく、ソフト面そしてその両面を実施する上での資金調達手法について、幅広く官民連携手法を取り入れる多様な PPP/PFI の導入検討をしています。

本サウンディング型市場調査は、本事業における市場性の有無、民間事業者のアイデアや意向等を把握することを目的とし、民間事業者と個別に対話を行いましたので、その結果を公表します。

(1) 民間事業者ヒアリング調査概要

実施要領に基づき、11 月 15 日～12 月 7 日の期間でサウンディングを実施した。合計 13 社からサウンディングの申し込みがあり、意見交換を行った。なお、実施日については、日程の都合上、延長しています。

(2) サウンディング参加業種

	県内事業者	県外事業者	合計
設計事業者	1 社	—	1 社
建設事業者	2 社	—	2 社
教育サービス事業者	—	2 社	2 社
通信事業者	—	1 社	1 社
メーカー	1 社	—	1 社
維持管理事業者	1 社	3 社	4 社
マネジメント事業者	1 社		1 社
開発事業者	—	1 社	1 社
合計	6 社	7 社	13 社

(3) 主な意見

・民間事業者から得られた主な意見は以下のとおりです。

(1) 文教施設・子育て教育環境等整備の方向性についてのまとめ

【全体的な意見】

どの企業も複合化については前向きな意見が寄せられた。また、その際には、総合型地域スポーツ・文化クラブを核にしたコミュニティの形成という提案もあり、体育館、プール、グラウンドを活用して総合型スポーツ施設ができるなど新しい方向性の提案もあった。さらに、高齢者施設との併用は各地に事例もあり、検討の余地があるとの意見も複数もらった。実際に事業を進める際には、共感できるビジョンを作成することで優秀な人材を集めるようにしなければならないとの意見もあった。

また、一方で、運用面では小学校などの学校施設や社会教育施設など各施設をマネジメントするコーディネーターの存在や行政と民間企業など各主体をマネジメントできるコーディネーターの存在は必須との意見もあった。管理面では、複合化する際には、各施設のゾーニングを明確にしておくことが重要である指摘もあった。

【個別意見】

- ・芝生化することによって、他地域からの流入がある事例があり、教育環境の魅力化に資する。
- ・複合化をすると、施設整備費と維持管理費両方の削減が見込めるとの意見もあり、一方で学校施設やシェアオフィスなど各施設のセキュリティレベルは異なるため、明確なゾーニングや動線の区分けが重要になる。
- ・北川村で新しい校舎を作る場合は、鉄筋ではなく木造のイメージがある。実際、県内でも木造することで教育環境として魅力が高まっているが、耐用年数は鉄筋の方が長く、イニシャルコストとランニングコストを総合的に考える必要である。
- ・維持管理コストを下げるには、設計段階から管理面での検討もできると良い。

(2) 本整備における官民連携の可能性についてのまとめ

【全体的な意見】

どの企業も複合化をする場合は、PFI など官民連携手法が良いという意見が寄せられた。PFI は民間企業が手を抜けない手法、制度設計さえできれば良い、維持管理面も否応なく気にしなければならないのは民間側としてプレッシャーになる、年度を超えていけるなどの特徴が PFI を経験したことのある企業からの意見であった。また、北川村の教育ビジョンを実現するためには、従来の公共事業の枠組みを外し、民間活力の積極的な参入によって、未来を見据えた村づくりを進めるべきだと考えると、PFI 方式が良いのではとの意見もあった。さらに、今回の事業で遊休地（みどり保育所）が出てくる場合、学校建設と遊休地の活用を個別に検討するのではなく、1つの事業として検討した方が、採算性が高まるとあった。コスト面では、PFI の場合だと、維持管理・運営を行う事業者の目線の意見も設計段階から取り入れることが出来るため、より使いやすい施設になること、維持段階でのライフサイクルコストの低減等が期待できるという意見もあった。

【個別意見】

- ・教育サービス自体を民間にリスクを負わせるのはハードルが高いが、クラブ活動のお手伝いは民間でもできるという意見もありつつ、教育サービスを事業の中に含めても問題ないという意見もあった。
- ・事業期間については、10年～15年ぐらいと考えている事業者もいれば、大規模修繕のリスク管理さえできれば長期間で設定することはメリットになるという意見もあった。
- ・地元企業の参画については、学校設備のノウハウがあるのかどうか、PFIの運営ノウハウがある事業者と組めるかがポイントになるとの意見であった。
- ・今回の施設整備の中に、収益事業を実施できるエリアも検討できる場合、地元のスーパーや買い物難民対策の拠点などにもできる可能性はあるとのことである。

(3)北川村で展開できる教育サービスについてのまとめ

【全体的な意見】

放課後に対する教育サービスを実施している事業者からは、コーディネーターの存在の重要性を同じように指摘していた。また、具体的なプログラムの提案だけではなく外部団体の助成金を活用して実施することも可能性としてある旨意見交換ができた。また、IoTなどのテクノロジーを活用した起業家人材の育成などのプログラムも提案できる旨であった。全体的には、テクノロジーやWebを活用しつつ、外部の資金を獲得しながら事業を展開することの重要性の説明があった。

【個別意見】

- ・教育サービスではないが、政策として、シングルマザーへのアプローチはあり得るのではないかという意見もあった。教育環境を整えるだけでなく、その親への支援も含めて総合的に考えていき、村全体の活性化を検討する必要性を指摘しての意見であった。
- ・教育委員をしていた経験から、教育相談やカウンセリングなどの講演の無償提供の提案もあった。

(4)多様な官民連携を実施する上での資金調達についてのまとめ

【全体的な意見】

企業版ふるさと納税に関しては、企業として実施するのは想定していないという意見はあったが、プロポーザル提案書の中に、地域貢献の1つとして企業版ふるさと納税を実施したこともあるなどの意見があった。そのほか、本事業においては、各省庁の補助金をうまく活用していくことが村の持ち出しを削減することに繋がることから、活用経験のある補助金の内容について説明があった。